



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 日本電気株式会社

コード番号 6701 URL <https://jpn.nec.com/>

代表者（役職名）取締役代表執行役社長兼CEO（氏名）森田 隆之

問合せ先責任者（役職名）ステークホルダーリレーション部長（氏名）浦田 征洋 TEL 03-3798-2931

半期報告書提出予定日 2024年10月30日 配当支払開始予定日 2024年12月2日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,486,676	△4.0	44,693	59.6	26,677	△16.6	14,848	△16.5	13,460	4.2	4,305	△95.8
2024年3月期中間期	1,548,801	6.4	27,995	101.9	31,977	32.6	17,791	47.4	12,914	225.0	102,921	22.4

	調整後営業利益		Non-GAAP営業利益		親会社の所有者に帰属するNon-GAAP中間利益		基本的1株当たり中間利益	希薄化後1株当たり中間利益	Non-GAAP1株当たり中間利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	61,028	33.2	64,849	40.6	37,439	46.5	50.52	50.52	140.51
2024年3月期中間期	45,824	46.9	46,118	150.7	25,559	279.4	48.48	48.48	95.96

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	4,069,359	2,073,890	1,903,229	46.8
2024年3月期	4,227,514	2,089,523	1,915,613	45.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2025年3月期	—	70.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	70.00	140.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		調整後営業利益		Non-GAAP営業利益		親会社の所有者に帰属するNon-GAAP当期利益		Non-GAAP1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,370,000	△3.1	255,000	14.1	255,000	12.0	165,000	△7.2	619.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	272,849,863株	2024年3月期	272,849,863株
2025年3月期中間期	6,306,059株	2024年3月期	6,395,064株
2025年3月期中間期	266,448,347株	2024年3月期中間期	266,362,078株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(調整後利益について)

「調整後営業利益」は、営業利益から、買収により認識した無形資産の償却費およびM&A関連費用 (ファイナンシャルアドバイザー費用等) を控除した利益指標です。

(Non-GAAP利益について)

「Non-GAAP営業利益」は、営業利益から、買収により認識した無形資産の償却費およびM&A関連費用 (ファイナンシャルアドバイザー費用等) ならびに構造改革関連費用、減損損失、株式報酬その他の一過性損益を控除した本源的な事業の業績を測る利益指標です。また、「親会社の所有者に帰属するNon-GAAP当期 (中間) 利益」は、親会社の所有者に帰属する当期 (中間) 利益から税引前当期 (中間) 利益に係る調整項目およびこれらに係る税金相当・非支配持分相当を控除した、親会社の所有者に帰属する本源的な事業の業績を測る利益指標です。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料15ページ「2. 将来予想に関する注意」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年10月29日 (火) に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料は決算発表後、また、動画配信、質疑応答等については、開催後速やかに当社ウェブサイトで掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では個人投資家のみなさま向けに、定期的に事業・業績に関する説明会を開催していきます。この説明会で配付する資料および主な質疑応答は、開催後速やかに当社ウェブサイトで掲載する予定です。今後の開催の予定等については、当社ウェブサイトをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 要約中間連結財政状態計算書	2
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	4
(3) 要約中間連結持分変動計算書	6
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	9
2. 将来予想に関する注意	15

1. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		476,490	483,984
営業債権及びその他の債権		829,497	500,642
契約資産		411,715	472,970
棚卸資産		242,634	293,853
その他の金融資産		15,729	11,229
その他の流動資産		165,719	183,502
小計		2,141,784	1,946,180
売却目的で保有する資産		—	28,365
流動資産合計		2,141,784	1,974,545
非流動資産			
有形固定資産 (純額)		510,970	556,616
のれん		392,290	389,871
無形資産 (純額)		371,762	360,317
持分法で会計処理されている投資		107,925	83,773
その他の金融資産		203,099	198,741
繰延税金資産		156,888	160,843
その他の非流動資産		342,796	344,653
非流動資産合計		2,085,730	2,094,814
資産合計		4,227,514	4,069,359

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		519,762	409,045
契約負債		389,908	362,315
社債及び借入金		84,665	134,271
未払費用		252,713	208,823
リース負債		52,579	51,411
その他の金融負債		20,185	15,347
未払法人所得税等		22,494	18,091
引当金		57,642	52,257
その他の流動負債		69,405	34,282
小計		1,469,353	1,285,842
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		—	7,005
流動負債合計		1,469,353	1,292,847
非流動負債			
社債及び借入金		298,279	304,520
リース負債		113,121	157,210
その他の金融負債		28,838	23,176
退職給付に係る負債		157,646	152,158
引当金		23,960	21,329
その他の非流動負債		46,794	44,229
非流動負債合計		668,638	702,622
負債合計		2,137,991	1,995,469
資本			
資本金		427,831	427,831
資本剰余金		167,451	167,776
利益剰余金		883,453	880,906
自己株式		△31,097	△30,671
その他の資本の構成要素		467,975	457,387
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,915,613	1,903,229
非支配持分		173,910	170,661
資本合計		2,089,523	2,073,890
負債及び資本合計		4,227,514	4,069,359

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
(要約中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
売上収益	3	1,548,801	1,486,676
売上原価		1,124,928	1,063,252
売上総利益		423,873	423,424
販売費及び一般管理費		395,925	377,475
その他の損益 (△は損失)		47	△1,256
営業利益	3	27,995	44,693
金融収益	3,4	7,715	4,571
金融費用	3,4	6,095	10,729
持分法による投資損益 (△は損失)	3,5	2,362	△11,858
税引前中間利益	3	31,977	26,677
法人所得税費用		14,186	11,829
中間利益		17,791	14,848
中間利益の帰属			
親会社の所有者		12,914	13,460
非支配持分		4,877	1,388
中間利益		17,791	14,848
親会社の所有者に帰属する1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益 (円)	6	48.48	50.52
希薄化後1株当たり中間利益 (円)	6	48.48	50.52

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
中間利益		17,791	14,848
その他の包括利益 (税引後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品		8,241	△2,486
確定給付制度の再測定		—	—
持分法によるその他の包括利益		114	△206
純損益に振り替えられることのない項目合計		8,355	△2,692
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		78,540	△8,996
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△3,296	1,708
持分法によるその他の包括利益		1,531	△563
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		76,775	△7,851
税引後その他の包括利益		85,130	△10,543
中間包括利益		102,921	4,305
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		88,075	2,872
非支配持分		14,846	1,433
中間包括利益		102,921	4,305

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計	
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			合計
2023年4月 1日残高		427,831	165,034	764,604	△31,588	297,936	1,623,817	288,907	1,912,724
中間利益		—	—	12,914	—	—	12,914	4,877	17,791
その他の包括利益		—	—	—	—	75,161	75,161	9,969	85,130
中間包括利益		—	—	12,914	—	75,161	88,075	14,846	102,921
自己株式の取得		—	—	—	△1,113	—	△1,113	—	△1,113
自己株式の処分		—	287	—	1,349	—	1,636	—	1,636
配当金		—	—	△14,665	—	—	△14,665	△4,936	△19,601
子会社に対する 所有者持分の変動		—	△920	—	—	—	△920	276	△644
所有者との取引額合計		—	△633	△14,665	236	—	△15,062	△4,660	△19,722
2023年9月30日残高		427,831	164,401	762,853	△31,352	373,097	1,696,830	299,093	1,995,923

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計	
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			合計
2024年4月 1日残高		427,831	167,451	883,453	△31,097	467,975	1,915,613	173,910	2,089,523
中間利益		—	—	13,460	—	—	13,460	1,388	14,848
その他の包括利益		—	—	—	—	△10,588	△10,588	45	△10,543
中間包括利益		—	—	13,460	—	△10,588	2,872	1,433	4,305
自己株式の取得		—	—	—	△44	—	△44	—	△44
自己株式の処分		—	10	—	470	—	480	—	480
株式報酬取引		—	189	—	—	—	189	—	189
配当金		—	—	△16,007	—	—	△16,007	△4,446	△20,453
子会社に対する 所有者持分の変動		—	126	—	—	—	126	△236	△110
所有者との取引額合計		—	325	△16,007	426	—	△15,256	△4,682	△19,938
2024年9月30日残高		427,831	167,776	880,906	△30,671	457,387	1,903,229	170,661	2,073,890

（4）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		31,977	26,677
減価償却費及び償却費		93,174	79,587
減損損失		112	1,660
引当金の増減額（△は減少）		△6,946	△6,914
金融収益	4	△7,715	△4,571
金融費用	4	6,095	10,729
持分法による投資損益（△は益）	5	△2,362	11,858
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）		211,314	323,273
棚卸資産の増減額（△は増加）		△63,320	△58,296
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）		△43,722	△92,705
その他（純額）		△163,205	△208,754
小計		55,402	82,544
利息の受取額		3,120	2,682
配当金の受取額		2,701	2,333
利息の支払額		△4,489	△4,267
法人所得税の支払額		△29,908	△24,587
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,826	58,705
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△36,954	△42,335
有形固定資産の売却による収入		3,169	4,918
無形資産の取得による支出		△11,169	△11,204
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の取得による支出		△11	△373
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の売却による収入		11,876	716
子会社の取得による支出		△811	—
子会社の売却による収入		1,892	—
関連会社または共同支配企業に対する投資の 取得による支出		△80	△5,440
関連会社または共同支配企業に対する投資の 売却による収入		209	20
その他（純額）		△3,138	769
投資活動によるキャッシュ・フロー		△35,017	△52,929

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	51,851	48,527
長期借入れによる収入	—	572
長期借入金の返済による支出	△39,119	△199
社債の発行による収入	40,000	30,000
社債の償還による支出	△40,000	△25,000
リース負債の返済による支出	△32,887	△28,235
配当金の支払額	△14,652	△16,004
非支配持分への配当金の支払額	△3,934	△4,446
自己株式の処分による収入	1,636	470
償還オプション付優先株式の発行による収入	15,797	—
その他 (純額)	△1,383	△245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,691	5,440
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	14,517	△3,722
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,365	7,494
現金及び現金同等物の期首残高	419,462	476,490
現金及び現金同等物の中間期末残高	403,097	483,984

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要性がある会計方針

当要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の改訂を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

国際会計基準 (IAS) 第7号「キャッシュ・フロー計算書」および国際財務報告基準 (IFRS) 第7号「金融商品：開示」の改訂

当社グループは、当中間連結会計期間より、IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」およびIFRS第7号「金融商品：開示」の改訂を適用しています。これらの改訂は、サプライヤー・ファイナンス契約の透明性を増進させるための開示を要求しています。本改訂の適用による当要約中間連結財務諸表の開示への影響はありません。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失に関する情報

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	調整額 (注2)	要約 中間連結 損益計算書 計上額
	ITサービス	社会インフラ	計			
売上収益						
外部収益	843,074	475,773	1,318,847	229,954	—	1,548,801
セグメント間収益	21,095	2,211	23,306	2,886	△26,192	—
計	864,169	477,984	1,342,153	232,840	△26,192	1,548,801
セグメント損益	47,210	6,433	53,643	1,183	△9,002	45,824
買収により認識した 無形資産の償却費						△17,536
M&A関連費用						△293
営業利益						27,995
金融収益						7,715
金融費用						△6,095
持分法による投資利益						2,362
税引前中間利益						31,977

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	調整額 (注2)	要約 中間連結 損益計算書 計上額
	ITサービス	社会インフラ	計			
売上収益						
外部収益	890,562	485,261	1,375,823	110,853	—	1,486,676
セグメント間収益	26,301	2,357	28,658	2,660	△31,318	—
計	916,863	487,618	1,404,481	113,513	△31,318	1,486,676
セグメント損益	56,425	17,728	74,153	△6,700	△6,425	61,028
買収により認識した 無形資産の償却費						△16,334
M&A関連費用						△1
営業利益						44,693
金融収益						4,571
金融費用						△10,729
持分法による投資損失						△11,858
税引前中間利益						26,677

(注) 1 報告セグメントの損益は、営業損益から「買収により認識した無形資産の償却費」および「M&A関連費用（ファイナンシャルアドバイザー費用等）」を控除した金額としています。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用がそれぞれ前中間連結会計期間で△6,234百万円、当中間連結会計期間で△4,191百万円含まれています。全社費用は、主に先端技術研究開発費です。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、セグメントの業績をより適切に開示するため、セグメント別業績の算定方法の一部を変更しています。従来、「調整額」に計上していた全社事業部門外費用を受益者負担の観点から見直し、当該費用に含まれるコーポレート費用を各報告セグメントへ配賦し、事業開発部門、知的財産部門の費用を「その他」に計上しています。また、報告セグメントに計上していた知的財産に関する収益および費用を、全て「その他」に計上しています。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

(3) 地域別情報

外部収益

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
日本	1,116,396	1,136,190
北米および中南米	72,450	59,589
ヨーロッパ、中東およびアフリカ	171,758	169,330
中国・東アジアおよびアジアパシフィック	188,197	121,567
合計	1,548,801	1,486,676

4. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
金融収益		
受取利息	2,677	2,699
受取配当金	2,087	1,701
為替差益	2,055	—
金融商品評価益	695	—
その他	201	171
合計	7,715	4,571

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
金融費用		
支払利息	4,939	3,214
為替差損	—	4,196
金融商品評価損	—	1,636
その他	1,156	1,683
合計	6,095	10,729

「受取利息」は償却原価で測定する金融資産から発生しています。また、「受取配当金」は主にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品から発生しています。さらに、「支払利息」は償却原価で測定する金融負債およびリース負債から発生しています。

前中間連結会計期間の金融収益に含まれる「金融商品評価益」は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産にかかる利得です。当中間連結会計期間の金融費用に含まれる「金融商品評価損」は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産にかかる損失です。

5. 持分法による投資損益

NECキャピタルソリューション(株)に対する投資の減損損失14,335百万円を、当中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書「持分法による投資損益」に含めて表示しています。

6. 1株当たり中間利益

基本的1株当たり親会社の普通株主に帰属する中間利益および希薄化後1株当たり中間利益は、次の情報に基づいて算定しています。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日）
親会社の所有者に帰属する中間利益	12,914	13,460
基本的1株当たり中間利益の計算に用いる 親会社の普通株主に帰属する中間利益	12,914	13,460
希薄化効果調整後の 親会社の普通株主に帰属する中間利益	12,913	13,460
基本的1株当たり中間利益の計算に用いる 普通株式の加重平均株式数（千株）	266,362	266,448
希薄化効果調整後の 普通株式の加重平均株式数（千株）	266,362	266,448
基本的1株当たり中間利益（円）	48.48	50.52
希薄化後1株当たり中間利益（円）	48.48	50.52

（注）希薄化効果調整後の親会社の普通株主に帰属する中間利益は、当社の持分法適用関連会社が発行する新株予約権による影響を加味しています。

7. 重要な後発事象

(NEC ネットエスアイ㈱株式に対する公開買付け)

当社は、2024年10月29日開催の取締役会において、当社連結子会社であるNEC ネットエスアイ㈱ (以下「NESIC」という。)の発行済普通株式 (以下「NESIC普通株式」という。)の全て (ただし、譲渡制限付株式報酬としてNESICの各取締役に付与されたNESICの譲渡制限付株式を含み、当社が所有するNESIC普通株式およびNESICが所有する自己株式を除く。)を取得し、NESIC普通株式を非公開化することを目的とする取引の一環として、金融商品取引法に基づく公開買付け (以下「本公開買付け」という。)を実施することを決議しました。

なお、当社は、当社退職給付信託の受託者との間で、当社退職給付信託に拠出しているNESIC普通株式19,200,000株 (所有割合:12.89%)について、信託管理人の指図がなければ処分等 (本公開買付けへの応募を含む。)しない旨を含む退職給付信託契約を締結しており、信託管理人との間で、本公開買付けに応募するよう指図しないことを確認しています。

また、当社は、本公開買付けにおいて、買付予定数の下限を22,756,305株 (所有割合:15.27%)と設定しており、本公開買付けに応募された株券等 (以下「応募株券等」という。)の数の合計が買付予定数の下限に満たない場合には、応募株券等の全部の買付け等を行いません。他方、上記のとおり、当社はNESIC普通株式の全てを取得することにより、NESIC普通株式を非公開化することを目的としているため、買付予定数の上限は設定しておらず、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限以上の場合には、応募株券等の全部の買付け等を行います。

さらに、当社は、本公開買付けによりNESIC普通株式の全てを取得できなかった場合には、本公開買付けの成立後に、株式売渡請求または株式の併合の方法により、NESICの株主を当社のみとし、NESIC普通株式を非公開化するための一連の手続を実施することを予定しています。

本公開買付けの概要

- (1) 買付け等の期間 : 2024年10月30日から2024年12月11日まで
- (2) 買付け等の価格 : 普通株式1株につき、3,250円
- (3) 買付予定数 : 72,461,155株 (買付予定数の下限:22,756,305株、買付予定数の上限:なし)
- (4) 買付代金 : 235,499百万円 (*)
- (5) 決済の開始日 : 2024年12月18日

(*) 買付代金は、買付予定数に1株当たりの買付け等の価格を乗じた金額を記載しています。

2. 将来予想に関する注意

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見直し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 国内外の経済動向、為替変動、金利変動および市況変動
- ・ 感染症の流行による悪影響
- ・ 中期経営計画を達成できない可能性
- ・ 売上および収益の期間毎の変動
- ・ 企業買収・事業撤退等が期待した利益をもたらさない可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の悪化、または戦略的パートナーの製品・サービスに関連する問題が生じる可能性
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新への対応または新技術の商品化ができない可能性
- ・ 競争の激化にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客への依存
- ・ 新規事業の成否
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要な知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 顧客の財務上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、情報管理等に関連して行政処分や司法処分を受ける可能性または多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 実効税率もしくは繰延税金資産に変更が生じる可能性または不利益な税務調査を受ける可能性
- ・ コーポレート・ガバナンスおよび企業の社会的責任に適切に対応できない可能性
- ・ 自然災害、公衆衛生上の問題、武装勢力やテロリストによる攻撃等が発生する可能性
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性
- ・ のれんの減損損失が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。
